

イクル小委員会と中央環境審議会食品リサイクル専門委員会が、おおむね5年ごとに制度の施行状況を点検するための合同会合が10月3日、開かれる。食リ制度をめぐる課題について、2015年に策定された基本方針をもとに、改めて整理してみた。

利用等の実施率目標が、食品製造業95%、食品卸売業70%、食品小売業55%、外食50%に設定された。各目標値に対して翌16年度時点では、食品製造業を

16年度に23%と、目標と乖離していることから、その対策が依然課題となっている。前回の制度見直しで、自治体の役割が強調されたこともポイント

点を踏まえて一般廃棄物処理料金を決定することが望ましい」とする旨が明記された。再生利用手法の優先順位については、一飼料化、肥料化(ヌタン

置などを活用しながら登録再生利用事業者への指導・監督を強化する旨が追加された。その後、16年に食品廃棄物不正転売事案が発覚したのを受けて、

が明記されたが、事業系食品ロスの削減目標については食リ法の基本方針で設定するとしており、今後の合同会合で、その議論も行われるとみられる。

日本ユニテック

中小型発電にORC提案

伊EXERGYと代理店契約

バイオカスプラントやコージェネ発電機の輸入販売を手掛ける日本ユニテック(東京・千代田、今泉亮平社長、☎03・32261・2833)は、ORC(有機ランキンサイクル)発電プラントを手掛けるイタリアのエクセルギー社(本社・ポロニーヤ市)と代理店契約を締結した。中小型の

バイオマス発電用にORCシステムを提案し、年間1基のペースで受注を目指す。

ORCシステムは、バイオマス、太陽熱、地熱、産業排熱などの再生可能エネルギーから得られる熱を電力へ交換するもので、ペタンなどの沸点の低い液体を熱媒に用いるため、中低温の熱源でも

効率よく発電できるという特徴がある。小型のバイオマスプラントに適しており、蒸気タービンを排除することでプラントの維持管理が容易になるとい

う。エクセルギー社のシステムでは、ラジアルアウトフロータービンを利用して熱エネルギーを電力と熱に変換し、排熱を工業プロセス

用のコージェネレーションや地域暖房などの目的に利用できるとい

る。バイオマス発電設備への導入を想定すると、既存のポンプやホイラーの技術をそのまま活用でき、2500キロワットや5000キロワットなどの小規模発電をベースに、プラントを並列することで20〜30メガワットの大型発電設備にも対応する。ホイラー燃料には、木質チップ、廃棄物P.K.S.その他の二次木質廃棄物などを

使用する。エクセルギー社は、地熱分野で世界屈指のシェアを持ち、現在はバイオマス、産業廃熱の分野にも力を入れている。納入実績は地熱、

バイオマス、産業廃熱、太陽熱(CSP)などの分野で計50基、稼働中の発電量は331・3メガワットに上る。日本ユニテックの今泉社長は「国内の熱利

用を行っていない産業廃熱施設や、製業・クリーニング・製鉄などの産業廃熱を活用した発電施設向けに幅広く提案していきたい」と語っている。

ロードミラリ 竹をプラスチックに活用へ

桑名市で包括連携協定を締結

カー用品メーカーで、愛知県一宮市にバイオマスプラスチック製造工場を持つミラリード(東京・品川、東山克基社長)はこのほど、三重県桑名市にお

いて「桑名市竹資源の循環創出に関する包括連携協定」を締結した。放置竹林の拡大が深刻化する桑名市におい

京都市／全国おいしい食べきり運動

ネットワーク協議会

京都市と全国おいしい食べきり運動ネット

よる実践の三つをテーマに取り上げ、セ

ナリストの崎田裕子氏、京都大学大学院地球環境学准教授の浅利美鈴氏、日本チェーンストア協会関西支部

減の施策内容やノウハウを共有する他、「おいしい食べきり運動」全国共同キャンペーンなどを展開。この運動に賛同する自治体が参



市竹資源の循環創出に関する包括連携協定締結式

桑名市(伊藤藤徳宇市長)、地元NPO法人「桑竹会」、「J.A.みえきた」の4者が同協定を結んだ。